

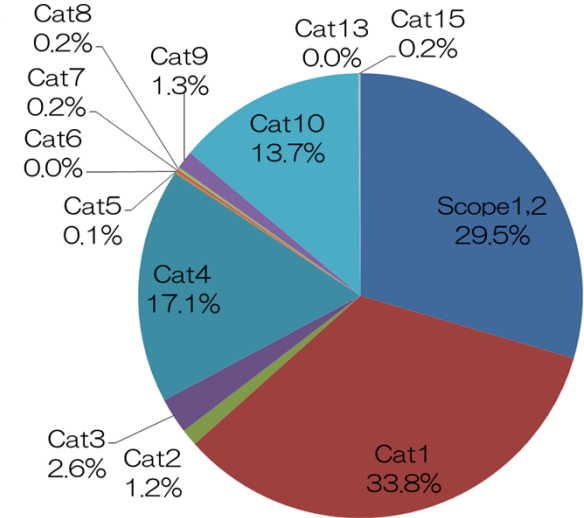
各社の考え方

	各社の考え方
□ 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● 当社は従来より環境重視の経営を企業理念のひとつとしており、環境負荷の低い燃料への転換や高効率設備の導入などの環境対策に積極的に取り組んできた。これらの対策を自社単体のみではなく、サプライチェーン全体で実施できれば、より大きな効果が得られる。● サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量およびその削減ポテンシャルを把握し、さらに効率的な排出量削減を図る。● ユーザーや投資家からの環境に関する情報のニーズは、今後もさらに増え続けてくと予想され、より一層簡潔で的確な情報開示が必要になってくる。Scope3算定はこのような情報開示のために必要なツールであると考えている。
□ 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none">● サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減に活用する。● 将来的に、製品ごとの温室効果ガス排出量を算定し、よりきめ細かな排出量削減を目指していく。● 企業報告書やHP上での算定結果の公開や、情報開示要望への対応、社外からの企業評価調査の回答に使用している。
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● 温室効果ガス排出量削減のポイントを明確化できる。● カテゴリ毎の排出量、その経年変化を評価することができる。● Scope3算定は国内外でスタンダードな算定ツールとして認知されており、透明性の高い情報開示が可能になる。
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none">● 環境部門にて各部署からの活動量収集および算定を行っている。● 主な収集先は、C1,4: 購買部門、C2,10,15: 経理部門、C3,5: 環境部門、C4,8,9: 企画部門、C6,7: 総務・人事部門 である。

各社の考え方

□ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて

- 大型ガスコージェネ設備の導入により、Scope1, 2において大幅な排出量削減を達成した。
- 当社ではカテゴリ1「購入した製品・サービス」が全体の排出量の約34%を占めている。排出量削減のためには、使用する薬品等において、より環境負荷の小さい代替品への転換が考えられる。
- カテゴリ4「上流の輸送・配送」は約17%を占めている。輸送手段の鉄道や船舶へのモーダルシフト推進や輸送手段の省エネ（たとえば船舶の大型化や低燃費化）などに取り組んでいる。



算定結果

算定対象期間: H26年4月～H27年3月

□ サプライチェーン 排出量算定の課 題

- 当社の製品は用途が多様であり、サプライチェーン下流側での排出量を詳細に把握することは非常に困難である。下流部分はシナリオに基づく算定法を主体としており、その設定により大きく排出量は変動してくる。よって他社との比較には用いることはできないと認識している。

□ その他(任意)

- 算定精度を高めることを念頭に置いているが、現実的に削減の余地がありそうなポイントを絞ってより精度の高い算定を実施していく。
- 算定結果は、コーポレートレポートや環境通信誌を通じて毎年開示している。
(<http://www.hokuetsu-kishu.jp/ir/annual.html>)

3

北越紀州製紙株式会社

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 原材料・資材の調達量	● 環境省DB※1、CFP-DB※2
カテゴリ2「資本財」	● 資本財の調達金額	● 環境省DB※1
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 電気・蒸気のエネルギー使用量	● 環境省DB※1
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 荷主分の輸送に係る燃料使用量 ● 荷主範囲外の調達輸送量	● 燃料法・トンキロ法による算定
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種類・処理方法別排出量	● 環境省DB※1
カテゴリ6「出張」	● 従業員人数	● 環境省DB※1
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 交通費支給額	● 環境省DB※1
カテゴリ8「リース資産(上流)」	● リース物件延床面積	● 物件種別原単位
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	● 該当製品の出荷量	● トンキロ法による算定
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 製品販売量	● 加工方法別原単位
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 使用に伴う排出は無いため、非該当	● —
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● カーボンニュートラルのため排出量はゼロ計上	● —
カテゴリ13「リース資産(下流)」	● リース物件延床面積	● 物件種別原単位
カテゴリ14「フランチャイズ」	● フランチャイズは無いため、非該当	● —
カテゴリ15「投資」	● 投資先排出量	● —
「その他」	● 極めて微小であることが確認できているため除外	● —

※1 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.2.0)

※2 カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 基本データベースver. 1.01